

国内経済情勢

概観

11月の生産、出荷はかなりの増加を示したが、これには公共投資関連財や輸出関連品目の伸びが大きく響いている。しかし、全体としての基調をみると、円高傾向が続いている中で、設備投資や個人消費など国内民間需要の動きは依然とはかばかしくなく、有効求人倍率も低水準に推移している。

この間、12月の卸売物価は3か月連続の下落を示し、前年水準をかなり下回った。また消費者物価も季節商品の値下りを主因に続落し、前年比上昇率では5%に低下した。

金融面では、企業の資金需要鎮静を背景に銀行貸出金利は順調な低下傾向をたどっており、特に短期金利は既往最低の水準を記録した。

国際収支面では、11月の総合収支が大幅な黒字を示し、また12月の為替市場は前2か月来の地合いをうけて円高基調に推移した。

生産・出荷はかなりの増加

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は+2.8%とかなり大幅な増加を示し、生産水準としては4年ぶりに既往ピークを回復した。一方、出荷(速報)も前月減少(-1.8%)のあと+4.0%と著増した。このような出荷増を主因に生産者製品在庫(速報)は-0.1%と小幅ながら3か月連続の減少を示し、同在庫率(45年=100)も124.9と

前月比5.0ポイントの大幅低下となった。

*以下増減率は特に断わらない限り前月比または前年比(物価を除き季節調整済み)。

生産・出荷面の特徴としては、まず公共投資関連財の荷動きが引続き活発に推移しており、形鋼・棒鋼、セメント、橋梁等の建設資材をはじめ、通信機械、銅電線ケーブル等一般資本財についても出荷増が目立った。また輸送機械では船舶が引渡し集中をみたほか、乗用車も新型車発売や輸出高水準を背景に生産・出荷とも大幅な伸びを示した(ちなみに輸送機械を除くペースでみると11月の生産、出荷はそれぞれ+1.3%、+1.9%)。反面、素材関連業種は生産・出荷とも2か月連続減少のあと、かなりの反動増となったが、こうした中で高炉製品、塩ビ樹脂、天然糸等出荷伸び悩みを示す品目もなお少なくない。

また製品在庫については、建設資材・一般資本財が上記公共投資関連財を中心に3か月連続してかなりの減少となったほか、生産財もなお高水準ながら生産抑制基調の持続を背景に減少傾向をしいに強めている。反面消費財は家電製品(カラーテレビ、電気洗たく機)や繊維製品(衣服類等)の売行き不振を映じて、耐久財・非耐久財とも前月に引続き在庫増を示した。

国内最終需要の動向をみると、11月の公共事業契約額(前年比)は前月減少のあと+10.8%とやや増加し、11月末の契約進捗率も78.4%と前年(同74.6%)を上回った。ただ12月の公共事業請負額(前年比)は+14.2%の増加と、このところ伸び

率はかなり鈍化している。

一方、設備投資動向をみると、11月の機械受注額(船舶を除く民需)は建設、電力が前月に続き増加したものの、鉄鋼、機械等が減少傾向をたどったため、-3.9%の減少となった(前年比-8.7%)。このほか建設工事受注額(民間産業分、速報)も-7.2%の減少を示した。

この間、労働関係では、11月の有効求人倍率が0.51倍と既往最低を記録したほか、常用雇用も3ヵ月連続の減少を示すなど、雇用情勢には目立った改善はうかがわれない。

消費面では、11月の全国百貨店売上高(速報)は-3.6%と大幅な減少を示し、前年比でも+3.0%の低い伸びにとどまった。特に寒気到来の遅れが響いて衣料品の売行き不振が目立った。なお12月の小売商況をみても、歳暮関連品目は食料品を中心にまずまずの伸びを示したものの、衣料品、家電製品は引続き不ぞろいに推移した模様である。

消費者物価は2ヵ月連続の低下

12月の商品市況をみると、石油製品(灯油、C重油)、合板、亜鉛、塩ビ等実需不振や流通筋の買い控えを映じて引続き軟弱に推移する品目もなお少なくない。しかし一方、セメントが公共工事進捗から続伸し、銅も電電公社や電力からの電線需要増を映じて強含みとなったほか、先行きに対して不安感を強めていた鋼板類や天然糸でも、円相場急上昇の一服かたがたメーカーの市況対策強化を好感して小反発を示すなど、市況は月央以降総じて小戻し商況を呈した。

12月の卸売物価は-0.4%と3ヵ月連続して下落した(前年比-1.5%*)。品目別には窯業製品(セメント、生コン)が官公需堅調を映じて上昇したものの製材・木製品、化学製品等は実需不振か

ら、また原油・鉄鉱石等輸入品は為替円高が響き続落した。

*前年比-1.5%のうち、円高による輸出入品の円建価格低落が-1.8%程度寄与しており、国内取引品の価格はむしろ微騰。

一方、12月の消費者物価(東京、速報)は前月の大幅下落(-1.0%)に続き-0.2%の低下を示し、前年比上年上昇率では+5.0%に低下した(前月同+6.3%)。これは季節商品が果物、生鮮魚介の値下りを主因に続落したためであるが、季節商品を除いても、衣料品や灯油の売行き不振を映じて微騰にとどまった(前年比+5.8%)。

銀行貸出金利の低下進む

12月の金融市場をみると、財政資金の払超幅が外為会計の大幅払超を主因に前年比やや拡大したものの、銀行券は29,984億円の発行超と前年(同24,196億円)をかなり上回ったため、資金不足額は26,747億円(前年同22,268億円)と月中としては既往最高を記録した。日本銀行は貸出のほか債券・手形の買オペレーションで不足資金を供給した。

この間、コール・手形市場は通月引締まり基調で推移し、繁忙感の強まった2日、9日、23日にコールレートはそれぞれ0.25%、0.125%、0.25%(通算0.625%)上昇した。しかし31日には銀行券が還流に転じたのを映じてコールレート、手形売買レートとも0.5%低下した(低下後のコール無条件もの出し手レート4.75%、手形買い手レート5.25%)。

12月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は25,302億円増と前年(同22,080億円増)比15%方増加したが、10~12月通計では36,404億円増(前年同33,684億円増)と落ち着いた動きで推移しており、12月末残高前年比では+9.6%と9月末(同+9.6%)並み

の伸びにとどまった。この間、企業の資金需要は電力等ごく一部を除けば目ぼしいものは見当らず、総じて鎮静している。一方11月のマネーサプライ(M₂平残)は前年比+10.8%と前月(同+10.6%)に引続きほぼ横ばいの落ち着いた推移をたどっている。11月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.145%低下し、月末水準は6.913%と48年5月以来4年6か月ぶりに7%台割れを示現した。特に短期金利は5.826%と既往最低を記録した。

12月の公社債市況をみると、市場利回りは事業法人、中小証券筋の買い引合いを背景にほぼ通月低下傾向をたどった。一方、株式市場では、月央以降景気対策への期待感もあって、一時小反発を示す場面もみられたが、総じてみれば手掛り難から軟調に推移した(東証指数月末364.08、月中-4.03)。

総合収支は大幅黒字

11月の国際収支は、貿易収支が引続き大幅な黒字を示し、経常収支も1,134百万ドルの黒字となった*。この間長期資本収支は、本邦資本の大幅流出にもかかわらず、対日債券投資が増加したため、流出超幅が大幅に縮小し、また短期資本収支も貿易信用の受入れ増加等もあって、大幅な流入超を示したため、総合収支の黒字幅は1,827百万ドルと46年8月(同3,304百万ドル)に次ぐ大幅なものとなった。

* 季節調整済み計数では貿易収支が1,721百万ドルと52年4月に次ぐ大幅黒字となったほか、経常収支(貿易収支のみ季節調整)も1,240百万ドルと既往最高の黒字。

11月の輸出(通関ベース)は+6.1%とかなりの

増加となり、数量ベースでもここ3か月間の頭打ち傾向のあと+4.9%の増加を示した。これを品目別にみると、船舶が前月に引続き著増したほか、自動車、二輪自動車は現地在庫補充のための積増しや円高に対応した価格引上げもあって高水準を続け、またこのところ減少傾向にあった弱電製品(ラジオ、テレビ、テープレコーダー)も、輸出価格引上げを見越した現地法人筋からの早積み要請も響いて増加するなど、総じて機械機器の増加が目立った。このほか合繊糸、化学肥料等では輸出数量が著増し、これが輸出額を押し上げている。こうした中で鉄鋼は米国・西欧・中国向け中心に減少した。なお12月の輸出信用状接受高は-2.5%の減少となった。

他方輸入(通関ベース)は+6.3%と3か月ぶりに増加した。もっともこれには前月減少をみた鉄鉱石の入着集中や豪州糖の引取増加等特殊要因が重なったことが大きく響いており、輸入の推移を数量ベースでみると、7~9月-4.3%のあと10月+4.2%、11月-2.0%と、その足どりは依然低調である。

12月のインターバンク米ドル直物相場は月初よりおおむね241~244円台に推移していたが、その後海外市場における米ドルの全面安等を背景として月央には一時240円割れを示現した(月末240円00銭、月中4円20銭の円高)。

12月の外貨準備高は月中699百万ドル増加し、月末残高は22,848百万ドルと既往ピークを更新した(前月22,149百万ドル)。

(昭和53年1月13日)